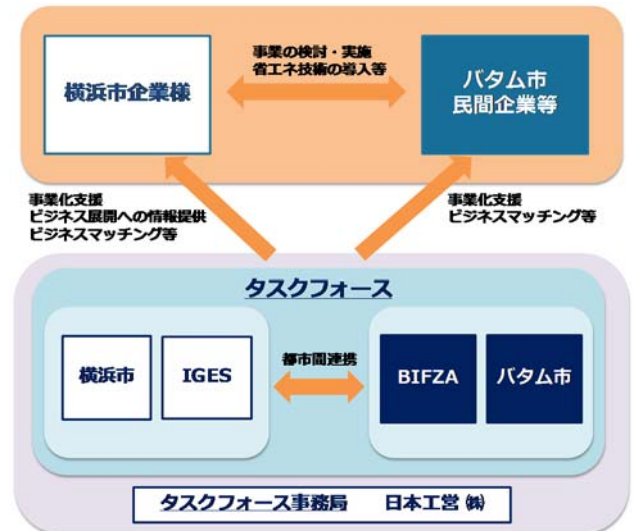


インドネシア・バタム市のグリーンアイランド構想の実現に向けて 企業の皆様からのご提案を求めています!!

インドネシア国バタム市は、リアウ諸島州に属す人口約 100 万人を超える約 400km² の島で、シンガポールの東南約 20km に位置しています。同市は、以前から自由貿易地域として経済発展しておりますが、近年はグリーンアイランド構想を掲げ、環境に配慮した持続可能な開発を目指し、有効なグリーン技術（省エネルギー技術等）の導入を求めています。



図：タスクフォースと支援体制

1. 都市間連携で横浜市内企業との事業形成を促進

横浜市とバタム市は、2015年5月に都市づくりに関する覚書を交わし、2015年から環境省資金にて「横浜市・バタム市の都市間連携による二国間クレジット制度（JCM）案件形成支援調査事業（以下、JCM 都市間連携事業）」を実施しています。これらの事業形成をより強力に推進するため、タスクフォースを設置しました。タスクフォースは、横浜市内企業の知見や実績を利活用してバタム市のグリーン化を支援すると共に、両市企業の新たなビジネス展開・拡大を促進しています。

2. バタム市へビジネス展開・拡大する好機

インドネシア政府は、バタム市のインフラ開発を所管する BIFZA¹の組織改変を昨年実施し、バタム市への投資規制の緩和を今年10月に発表しています。これにより、今後バタム市が海外企業の誘致等のビジネスの拠点として一層脚光を浴びることが期待されています。

また、2016年4月に新しいバタム市長が就任し

¹ Batam Indonesia Free Zone Authority（バタムフリーゾーン監督庁）

たことに伴い、新たな5カ年計画が現在作成されています。タスクフォースでは、この5カ年計画に
応じたバタム市での事業を検討するため、「プロジェクトマップ」を作成しています。開発計画が作成段階である今だからこそ、日系企業のもつ優れた技術やアイデアを同マップに盛り込むことで、バタム市への進出を優位に進める好機になると考えています。ぜひ皆様の技術をバタム市に向けてご提案ください！



写真：本年11月15日横浜にて開催された

BIFZAの投資環境セミナーの様子。

* BIFZAは、バタム島への日系企業の誘致に力を入れており、グスマルディ副長官（投資促進担当）を始めとする高官が来浜。

当日は、100名以上の参加申込みがあり、日本企業のバタムへの関心の高さが伺えた。

<http://biz.nikkan.co.jp/j-forum/indonesia/batam/>

3. 様々な技術が求められているバタム市

バタム市では、上述の通り、2016～2021年を対象とした5ヵ年開発計画を現在作成中です。

5ヵ年開発計画の7つの主要戦略(案)

1. 政府や官僚の質の改革
2. インフラ開発や交通整備の質の向上
3. 地域資源の質の向上と有効活用
4. 観光業、サービスや貿易の質の向上
5. 環境保全や環境管理
6. 経済格差の是正と競争力の強化、雇用の創出と貧困削減
7. 情報技術やテレコミュニケーション技術の発展

タスクフォースでは、開発計画の主要戦略に基づいてバタム市でのニーズを把握し、同市で考えられる事業や求められる技術を検討しています

(下表参照)。今後、グリーン技術を保有する企業様、バタム市への進出にご興味を持つ企業様の情報を同市関係者と共有し、事業や導入技術を具体化することができればと期待しています。

表：バタム市で期待される活動と求められる技術

分野	期待される活動	要素技術(例)
省エネ 低炭素技術	工コ工業団地 中小企業支援 工コ観光開発/観光業の活性化 環境に優しいインフラの整備 省エネルギービル 情報技術 等	LED照明、高効率空調設備、各種省エネルギー技術、再生可能エネルギー技術(太陽光、風力)、天然ガス利用 現地中小企業組合の設立、エコシティ構想、ゼロエミッション工業団地構想、エコツーリズム、テレコミュニケーション技術 等
上下水道	水源・水質の管理 ダム・貯水池の整備・保全 産業・商業廃水の再利用 汚泥処理施設の整備 都市排水システムの整備 等	洪水/水質/水量監視システム(SCADA)、高効率ポンプ、水質浄化装置、ろ過材、太陽光発電システム、中水道/リサイクル水の整備、高度水処理施設、汚泥のコンポスト化/燃料化、嫌気汚泥発酵施設 等
廃棄物	焼却炉施設の整備 廃棄物処理施設の整備 3Rの徹底 等	焼却炉、油化装置、建設・船舶廃棄物の有効利用 等
交通	大量輸送システム(BRT)の整備 高度道路交通システム(ITS)の整備	バス運行管理システム、ハイブリッドバス、道路交通管理、リサイクルマテリアルの路盤材利用、街灯のLED化 等

4. 既に現地で調査を進めている横浜市内企業

バタム市では、既に幾つかの市内企業様がビジネスを進めています。

アイフォーコム東京(株)(神奈川区)は、昨年度のJCM都市間連携案件形成調査に参加し、現地のHang Nadim 国際空港における空調・照明等の省エネ機器の導入案件について、日本・環境省の補助金²を見据えた事業化を進めています。また、本年度はその対象をフェリーターミナルや病院施設、ホテルなどの民間施設への拡大を目指しています。

ファインテック(株)(緑区)は、太陽光発電にエネルギーマネジメントシステム(EMS)技術を組み合わせた再生可能エネルギー事業や、廃油回収事業を行う民間施設における既存の分離設備に替えて高効率のサーマル加熱分離設備の導入事業等について、実事業化を目指しています。

5. 今後の活動と連絡先

今後、以下の活動を予定しています。

■ 2016年11月下旬、12月(バタム市内)
環境省調査の代表受託者である日本工営が、現地でプロジェクトマップに係る意見交換を実施

■ 2017年1月(バタム市内)
JCM最終ワークショップの開催(プロジェクトマップ素案の報告を含む)

バタム市への進出にご興味のある企業の皆様には、バタム市関係者との面会調整等の支援やプロジェクトマップへの反映ができればと考えています。ご質問やお問い合わせについて、下記の連絡先までお気軽にご連絡下さい。

本調査にご関心のある企業の皆様は、
Y-PORTセンター事務局にお問い合わせ下さい。
横浜市国際局国際協力課
〒231-0015 横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル3階
Tel: 045-671-4396 Fax: 045-664-7145
E-mail: ki-yport@city.yokohama.jp

日本工営株式会社環境技術部
〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号
Tel: 03-3238-8030 Fax: 03-3238-8326
担当: 多田、齋藤、石川
E-mail: nk-jcm@n-koei.co.jp

² 平成28年度JCM資金支援事業のうち設備補助事業